

# 誰もが外出しやすい八幡浜市を目指して!

6月議会の様子  
をご報告します。



遠藤あや

## 高齢者外出支援事業をもっと使いやすく!

問) 遠藤議員は、「高齢者外出支援事業」の助成券(タクシーやバス券など)は、65歳以上で構成される「市民税非課税世帯」で、75歳以上の市民に支給されるが、申請できるのは75歳以上の方のたった2割だ。

しかも、発行された券の使用率は60%。その理由の一つに、タクシー券の一回の使用上限額が550円で、使い勝手が悪く、使い切れないとの声がある。年間1万3,200円の範囲でもっと自由に使えるようにすべきではないか? また対象者を、全75歳以上に広げた場合、どれだけ予算が必要か? とたじた。

答) 理事者は「現行使用率の60%で算出すると、約5600万円の予算となり、約4,400万円増」となると回答。

問) 遠藤議員は、高齢でも実際は券を必要としない人もいる一方で、通院や買い物のたびにタクシーが必要で負担を感じ、不公平感を持つ人もいる。高齢化が進む中、75歳以上の希望者には、全員に助成券を渡し、市内を自由に移動してもらい、市内経済を回してもらったら良いのではないかとたじた。

答) 理事者は、財政が制約される中、大きい意味で制度設計をどうするか、意見を踏まえ考えていきたいと回答。

問) 遠藤議員は、バス路線も乗合タクシーもない地域が16か所あるとの事だが、今後どうするのか? どこに住んでも公共施設等に気軽に外出できるよう、公共交通を整備するのが市の役割だと質問。

答) 理事者は、全国の事例や利用状況も調査し、地域の実情に合った方法を検討したいと回答。

## 危険な原発はうごかさずべきではない

問) 4月28日、福井県の杉本達治知事は、運転開始から40年経過した関西電力・美浜原発3号機と、高浜原発1・2号機の再稼働に同意を表明。

福島原発の事故後「原則40年と定めた」ルール下での、初めての特例20年延長となった。

国は、2019年度に発電比率が6%だった原発を、30年度に20~22%にするエネルギー基本計画を、今後も維持するとしている。今後40年を迎える原発が、次々延長されることが懸念される。

伊方原発3号機は、あと13年で40年を迎える。今後、延長・建て替えなどの議論が出てくることも予想されるが、そうなった場合、市長としてどのような立場を取るお考えか?

答) 伊方発電所3号機の運転延長や建替については、安全確保に関する覚書に基づき、国の規制委の審査、県の環境安全管理委での議論、市民代表や市議の意見等を踏まえ、市として判断する。原子力発電は、国策の中で位置づけられており、国政のより広い場面で議論していただくことと思っている。

(まとめ) 福井地裁で2014年5月に、大飯原発の運転差し止め判決を出した、樋口英明氏は、著書「私が原発を止めた理由(旬報社)」で、「私が原発を止めた理由は、福島原発事故は、2、4号機の大爆発で、30キロ圏内だけでなく、東京を含む250キロ圏まで汚染の恐れがあったが、様々な偶然が重なり、たまたま避けられた。原発は、耐震性の面でも、配管が壊れる恐れもあり、非常に危険だ」と述べている。原発は、延長せず廃炉にすべきだ。

四電へ規定違反に関して申入れをする  
遠藤市議(右)ら(7月9日)



(裏へつづく)

# 同日選について・・・

## 市長選と市議選の違い

3月議会と、6月議会の最終日に、議会の解散決議案が出され「市長選と市議選を同日に」との議論があり、私は2回とも反対しました。その理由は、市長選と市議選は、役割が全く違うからです。

市長は、今後の八幡浜市のビジョンを訴え、市議は、市民の要望を議会に届け、市長提案の政策をチェックするという、役割の違いがあります。同日にすると、市長選が中心になり、市議選がその中に埋没し、市議選の論戦があいまいになってしまう恐れがあります。

それでは、政策中心の選挙にならず、新たな候補や、新たな提案も埋没してしまいかねません。

## 民主主義のための経費は無駄か？

同日選で、1千万円の経費と、手間を省くという意見があります。しかし選挙費用とは、本当に、節約すべき無駄な費用でしょうか？

選挙とは、私たちに与えられた権利です。1回1回の選挙で、しっかりと市民が、今後の八幡浜市を誰に託すのか、政策の中身で選べる選挙にすることが、最も大切だし、削るべき費用ではないと思います。

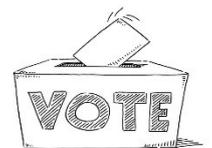
## 無理がある決議案の出し方

解散決議案の出し方にも問題があります。少なくとも1年前から議論を始め、現職にも新人にも、十分に準備期間が必要です。不意打ちの、3月解散、4月選挙では、準備期間があまりにも短すぎました。

そして、6月議会に提案された、「6月解散→7月選挙。4年後に、90日特例を使って、同日選挙」の案では、市長がいない空白期間が1カ月以上続いたり、落選した市議が、任期が残っているため、改選後の議会に出席するなど、市民にとって、不利益が生じる場合があります。この間に不測の事態が起こり、重要な判断が必要な場合、どう対応するのでしょうか。

## 選挙とは、民主主義の根幹です

選挙とは、今後のあり方を定めるための土台であり、民主主義の根幹です。法律で決められた4年の任期を、解散という、無理なやり方で投げ出してまで、2つの役割の違う選挙を、同日にすべきではないと、私は思います。



遠藤あやのブログができました！「八幡浜 遠藤あや通信」です。



←QRコードからも行けます。

<https://ayaendo.net>